京都議定書目標達成計画の進捗状況

平成 25 年 4 月 5 日 地球温暖化対策推進本部

1.今回の点検について

今回の京都議定書目標達成に向けた対策・施策の進捗状況の点検は、当該期間の目標の 着実な達成に向けて、平成20年3月28日の閣議決定を以て全部改定された「京都議定書 目標達成計画」(以下「目標達成計画」という。)に定める進捗管理の方法を踏まえ、目標 達成計画に掲げられた対策・施策の点検作業を行い、地球温暖化対策推進本部として取り まとめるものである。

2 . 対策の進捗状況

(1) 我が国の温室効果ガスの総排出量

我が国の温室効果ガスの総排出量は、2011 年度速報値で、約 13 億 700 万トン(二酸化炭素換算。以下同じ。)であり、基準年度(原則 1990 年度)比で 3.6%増加している。ガス別・部門別の排出量は表 1 のとおりである。

表1 温室効果ガスの排出状況

(単位:百万トン)

		基準年	2011 年度実績	2010 年度の目安
		(全体に占める割合)	(速報値)	(基準年増減)
			(基準年増減)	
I	ニネルギー起源二酸化炭素	1,059(84%)	1,173(+10.7%)	1,076 ~ 1,089(+1.6% ~ +2.8%)
	産業部門	482(38%)	420(-12.8%)	424 ~ 428(-12.1% ~ -11.3%)
	業務その他部門	164(13%)	247(+50.6%)	208 ~ 210(+26.5% ~ +27.9%)
	家庭部門	127(10%)	189(+48.1%)	138 ~ 141 (+8.5 ~ +10.9%)
	運輸部門	217(17%)	230 (+5.8%)	240 ~ 243(+10.3% ~ +11.9%)
	エネルギー転換部門	67.9(5%)	86.1(+26.8%)	66(-2.3%)
非	エネルギー起源二酸化炭素	85.1(7%)	69.1(-18.8%)	85(-0.6%)
×	・タン	33.4(3%)	20.1 (-39.9%)	23(-32.3%)
_	-酸化二窒素	32.6(3%)	22.0 (-32.6%)	25(-24.2%~-24.0%)
14	た替フロン等 3 ガス	51.2(4%)	23.5(-54.0%)	31 (-39.5%)
	合 計	1,261(100%)	1,307 (+3.6%)	1,239~1,252(-1.8%~-0.8%)

基準年の数値は、平成19年に確定した我が国の基準年排出量

2011 年度実績は、平成 24 年 12 月 5 日に公表された 2011 年度温室効果ガス排出量(速報値) 2010 年度の目安は、目標達成計画改定時の計算方法により算定した目安

エネルギー起源二酸化炭素の排出量については、産業部門及び運輸部門では、目標達成計画の目安を下回っている一方、家庭部門、業務その他部門及びエネルギー転換部門では、 目安を上回っている状況である。

また、その他の温室効果ガス(非エネルギー起源二酸化炭素、メタン、一酸化二窒素及び代替フロン等3ガス)の排出量については、目標達成計画の目安を下回っている。

(2) 我が国の温室効果ガスの吸収量及び政府による京都メカニズムの活用状況

森林吸収源対策については、2008年度以降、毎年78万 ha の森林整備を行うことにより 算入の対象となる森林を増加し、目標を達成することとしている。2010年度まで年平均78 万 ha の森林整備(うち間伐56万 ha)を行い、2010年度には4,890万トンの吸収量が得 られるなど、概ね見込みどおりとなっている。

また、政府による京都メカニズムの活用については、2012 年 3 月 31 日までに目標の 1 億トンのうち約 9,800 万トン分のクレジットを取得する契約を結んだところである。

なお、政府による自主行動計画のフォローアップ結果によれば、同計画の目標達成のため民間事業者が政府口座に移転した京都メカニズムクレジットの量は、2008~2011 年度の合計で約2億トンとなっている。

(3) 各対策・施策の進捗状況

今回の点検に当たっては、各対策・施策の排出削減量及び目標達成計画に掲げられた対策評価指標について、原則として 2000 年度から 2011 年度までの実績の把握を行うとともに、目標達成計画策定時の見込みに照らした実績のトレンド等を評価し、対策・施策の追加・強化等の状況を把握した上で、別添に取りまとめた。

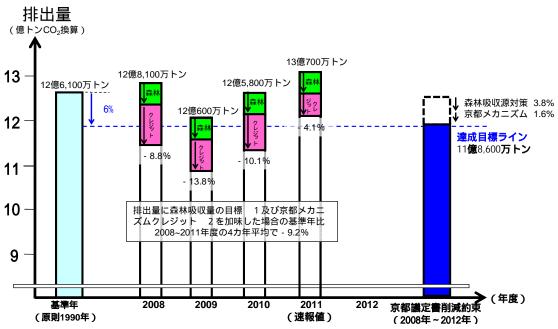
その結果、全体で 188 件の対策のうち、見込みに照らした実績のトレンド等は以下のとおりであった。

目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている 57 件 実績のトレンドが概ね見込みどおり 69 件 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い 42 件 その他(定量的なデータが得られないものなど) 20 件

3 . 第一約束期間全体の排出量見通し

2008年度から2012年度の京都議定書第一約束期間のうち、実績値が出ている2011年度までの4年間について言えば、森林吸収量の見込み及び京都メカニズムクレジットの取得を加味すると、平均で基準年比9.2%減であり、京都議定書の目標を達成する水準である。

第一約束期間の最終年度である 2012 年度については、排出量の算定に必要な統計調査等の結果の取りまとめには今しばらく時間を要するため、政府として見通しを示すのは困難であるが、これまでの実績を踏まえれば、京都議定書の目標は達成可能と見込まれている。



- 1 森林吸収量の目標 京都議定書目標達成計画に掲げる基準年総排出量比約3.8%(4,767万トン/年)

政府取得 平成23年度までの京都メカニズムクレジット取得事業によるクレジットの総契約量(9,755.9万トン)を5か年で割った値 民間取得 電気事業連合会のクレジット量(「電気事業における環境行動計画(2009年度版~2012年度版)」より)

図1 我が国の温室効果ガス排出量の推移 (出典:環境省資料を基に作成)

4. 今後について

今回の点検において、計画策定時の見込みと実績のトレンドに大きな乖離が生じている対策や、前回点検(2011 年 12 月)においても見込みを下回り、対策の強化が必要とされていたにもかかわらず、今回の点検においても実績が見込みを下回っている対策が見られた。これらの対策については、目標達成計画の策定時からの状況変化も影響を与えていると考えられるものの、2013 年度以降の地球温暖化対策を考える際には、京都議定書目標達成計画の実施及び進捗点検を通じて得られた知見を十分に活用しながら、対策自体の在り方や、活動量の変化が対策量や削減量に与える影響の精査、削減をより確実なものとする施策の在り方についても検討が必要と考えられる。

さらに、各対策・施策で、実績データが入手できないために進捗度合が現段階では分からないものや、実績値の把握が遅いものも依然としてあるため、実績データの入手及びデータ整備の早期化に努めていく必要がある。

今後、平成25年3月15日に決定した「当面の地球温暖化対策に関する方針」に基づき、本年11月の国連気候変動枠組条約第19回締約国会議(COP19)までに、25%削減目標をゼロベースで見直すこととする。その実現のための地球温暖化対策計画の策定に向けて、中央環境審議会・産業構造審議会の合同会合を中心に、関係審議会において地球温暖化対策計画に位置付ける対策・施策の検討を行う。この検討結果を踏まえて、地球温暖化対策推進本部において地球温暖化対策計画の案を作成し、閣議決定することとする。

なお、地球温暖化対策を切れ目なく推進する必要性に鑑み、新たな地球温暖化対策計画の策定に至るまでの間においても、地方公共団体、事業者及び国民には、それぞれの取組状況を踏まえ、京都議定書目標達成計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することを求めることとし、政府は、地方公共団体、事業者及び国民による取組を引き続き支援することで取組の加速を図ることとする。また政府は、新たな地球温暖化対策計画に即した新たな政府実行計画の策定に至るまでの間においても、現行の政府実行計画に掲げられたものと同等以上の取組を推進することとする。

温室効果ガスの排出削減、吸収等に関する対策・施策の進捗状況

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008 実績	2009	2010	2011	2008	2009	2010 見込み	2011	2012	見込みに照らした実績のトレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
【エネルギー起源二酸化炭素】					夫 續						見込み			, , ,	
低炭素型の都市・地域構造や社会経済シス	テムの形成														
生 如刑却士權'生の実現	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-							2012年度においては、都市の低炭素化、 集約型都市構造の実現に向け、「都市の 低炭素化の促進に関する法律」の施行
集約型都市構造の実現	*					-	-	-							および法に基づく「基本的な方針」の策算を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)														
環境負荷の小さいまちづくり(コンパクトシティ) の実現	*														2012年度においては、グリーンニューディール基金事業等により、地域における再工本導入等の支援を強化した。低炭素地域づりのための有識者委員において、再生可能エネルギー等の導、低炭素効果の推計手法の構築等により、地方公共団体実行計画の策定支援を強化した。都市の低炭素化の促進に関する法律が施行され、地球温暖化対策推進法と相まって、都市の低炭素化を促進した。
	排出削減量(万t-CO2)			5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3	5.3		
地球温暖化対策に関する構造改革特区制度 の活用	件			2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においても、規制の特例措置を活用したCO2削減の取組を推進している。
地域の地球温暖化対策推進	排出削減量 (万t-CO2)														
プログラム	*														
	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-							2012年度においては、低炭素都市(エコ
街区・地区レベルにおける対策	*					-	-	-						1	タウン)形成に向けた先導的な取組の対策の推進を図った。
エネルギーの面的な利用の促進	排出削減量 (万t-CO2)					-	-	-						_	2012年度においては、エネルギーの面 的な利用を促進する取組みを推進した。 特に地区・街区レベルにおいてエネル ギーの面的利用を含む包括的な都市環 境対策への補助金支援措置を実施した。
	"					-	-	-							現刈束への補助金文抜措直を実施した
地域レベルでのテナントビル等に 対する温暖化対策の推進	排出削減量(万t-CO2)													-	2012年度においても、これまで行ってき た施策を引き続き実施。
入) する/画版 IDX1 来のIE 座	排出削減量(万t-CO2)		0.1 ~ 0.6	0.3 ~ 1.3	0.4 ~ 2.0	0.5 ~ 2.6	0.7 ~ 3.2	0.8 ~ 3.6	0.3 ~ 1.4	0.4 ~ 1.8	0.5 ~ 2.3	0.6 ~ 2.8	0.7 ~ 3.2		2012年度においては、
緑化等ヒートアイランド対策による熱環境改善 を通じた都市の低炭素化	ha		34	71	111	141	169	194	73	98	123	149	174	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	2012年版にのいたは、 ・引き続き、都市緑地法に基づく緑化地 域制度等により、民有地を含めた緑化を 推進した。 ・引き続き、社会資本整備総合交付金に よる地方公共団体の都市公園、緑地保 全事業の支援等を実施した。
生宅の長寿命化の取組	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、長期優良住宅の 普及促進等、住宅の長寿命化の取組を
産業部門の取組	*														推進した。
生来时 1974年	排出削減量(万t-CO2)										6,530				
	財務省所管業種	1	1	1	1	1					を各年又は2008 I				
	ビール酒造組合 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年 = 100	87.3 (77)	84.8 (76)	78.4 (70)	60 (53)	56 (50)	52.8 (47)	53.2 (47)	101.2	101.2	101.2 (90)	101.2	101.2 (90)	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。
	日本たばこ産業株式会社 CO2排出量 (万t-CO2) ()内:1995年 = 100	26.9 (70)	25.3 (66)	25 (65)	24.6	22.6 (59)	19.3	17.5	()	()	()	()	()	目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	引き続き、定期的にフォローアップを実施。

本的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
- W. C. W. C. W.	ASSERT HESE INC.				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	DOING MEMORY
	厚生労働省所管業種	_				•			2008€	F度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		
	日本製薬団体連合会·日本製薬工業協会 CO2排出量(万t-CO2) ()內:1990年 = 100	214.9	207.1	(127.7)	179.6 (108.7)	162.8 (98.5)	162.0 (98.0)	184.8			165.3			実績のトレンドが計画策定明の見込みと比べて低い。	2012年度の評価・検証において各業程から提示された対策内容(京都メカニス) ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更ならし、上のため、着実に実施していくことを求た。
	農林水産省所管業種		ı	ı	1			ı	2008 [±]	F度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		
	日本スターチ・糖化工業会	0.325	0.321	0.329	0.325	0.291	0.278	0.298				0.315	0.315	目標達成又は実績のトレント	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界
	CO2排出原単位(t-CO2/原料使用量(t)) ()内:2005年 = 100	(100)	(99)	(101)	(100)	(90)	(86)	(92)				(97)	(97)	が見込みを上回っている。	の実情にあった継続的な取組を働きか た。
	日本乳業協会	103	103	105	110	111	113	106				95.5	94.9		
	エネルギー消費原単位(kl/生産量(千t))													実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きがけた。
	()内:2000年=100	(102)	(102)	(104)	(109)	(110)	(112)	(105)				(94.5)	(94)	1755277 255 1 4167 1	1774
	全国清涼飲料工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(kl))	0.105	0.102	0.100	0.094	0.092	0.087	0.092			0.085			実績のトレンドが計画策定時	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の
	()内:1990年 = 100	(117)	(114)	(111)	(104)	(103)	(97)	(102)			(94)			の見込みと比べて低い。	化を働きかけた。
								811				749.4	741.9		2009年を基準年として、新たな目標を記
	日本パン工業会 CO2排出原単位(t-CO2/生産高(10億円))													実績のトレンドが計画策定日 の見込みと比べて低い。	定した。 電力排出係数が悪化した事が大きな要
	()内:2009年=100							(107)				(99)	(98)	1755217 255 1 111111	因であるが、目標達成に向けて取組の 化を働きかけた。
	日本缶詰協会	0.085	0.085	0.085	0.085	0.089	0.082	0.083				0.071	0.071	中様のレンドが計画等字明	射目標達成に向けて取組の強化を働きた が関係した。
	エネルギー消費原単位(kl/生産量(t)) ()内:1990年 = 100	(120)	(120)	(120)	(120)	(125)	(115)	(117)				(100)	(100)	の見込みと比べて低い。	けた。
					` '	+ ' '	1	` '							
	日本ビート糖業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t))	1.082	1.073	1.082	0.976	0.979	1.277	1.208				1.077	1.077	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	目標達成に向けて取組の強化を働きかけた。
	()内:2000年 = 100	(97)	(97)	(97)	(88)	(88)	(115)	(109)				(97)	(97)	07762507-015 (0160 %	1776
	日本植物油協会 CO2排出量(千t-CO2)	646	628	628	583	543	544	550			621				。 , これまでの取組を踏まえ、引き続き業別
	()内:1990年 = 100	(<u>96)</u>	(93)	(93)	(86)	- (81)	(81) 	(82)			(92)			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	、 の実情にあった継続的な取組を働きか
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100	0.306	0.290	0.297	0.292	0.271 (78)	0.268	0.264			0.291 (84)			,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	Tc.
		(60)	(0.7	(00)	(0.7)	(10)	(11)	799			(0.)	746	738		2010年を基準年として、新たな目標を記
	全日本菓子協会 CO2排出量(千t-CO2) ()內:2010年=100							(106)				(99)	(98)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	定した。 電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の
											45.0				化を働きかけた。
	精糖工業会 CO2排出量(万t-CO2)	43.0	42.8	44.2	42.7	40.3	38.9	43.3			45.2			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きか
	()内:1990年 = 100	(74)	(74)	(76)	(74)	(69)	(67)	(75)		1	(78)	1	1	が発送のを工員りている。	た。
	日本冷凍食品協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t))		0.438	0.452	0.406	0.414	0.399	0.457				0.419	0.419	実績のトレンドが計画策定時	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の
	()内:1990年=100	()	(94)	(97)	(87)	(89)	(86)	(98)				(90)	(90)	の見込みと比べて低い。	化を働きかけた。
	日本ハム・ソーセージ工業協同組合	0.751	0.706	0.759	0.678	0.653	0.615	0.716				0.721	0.721	目標達成又は実績のトレント	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2003年=100	(99)	(93)	(100)	(89)	(86)	(81)	(94)				(95)	(95)	が見込みを上回っている。	の実情にあった継続的な取組を働きか た。
	製粉協会	0.039	0.039	0.042	0.034	0.032	0.032	0.043		1	0.034		1		電力排出係数が悪化した事が大きな要
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年=100													実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	*因であるが、目標達成に向けて取組の
	() M. 19904 - 100	(108)	(108)	(117)	(94)	(89)	(89)	(119)		1	(95)	ı	1		化を働きかけた。
	全日本コーヒー協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t))	1.055	1.050	1.069	1.073	1.044	1,008	1.018				1.023	1.023	目標達成又は実績のトレント	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界の実情にあった継続的な取組を働きか
	()内:2005年=100	(100)	(100)	(101)	(102)	(99)	(96)	(96)		<u> </u>		(97)	(97)	が見込みを上回っている。	た。
	日本醤油協会	208	192	197	177	166	172	176				195	195	目標達成又は実績のトレント	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界
	CO2排出量(千t-CO2) ()内:1990年=100	(100)	(93)	(95)	(85)	(80)	(83)	(85)				(94)	(94)	が見込みを上回っている。	の実情にあった継続的な取組を働きか た。
	日本即席食品工業協会 CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t))	0.432	0.429	0.397	0.357	0.365	0.371	0.388		•	0.433		•	目標達成又は実績のトレン	これまでの取組を踏まえ、引き続き業界 の実情にあった継続的な取組を働きか
								1						が見込みを上回っている。	

	4400-40 (E404E60	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	AL 000 AC 000 AC 14 AC 14 AC
具体的な対策	対策評価指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
	日本ハンバーグ・ハンバーガー協会	0.736	0.735	0.802	0.735	0.713	0.664	0.768				0.703	0.703	実績のトレンドが計画策定時	電力排出係数が悪化した事が大きな要
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2004年 = 100	(98)	(98)	(107)	(98)	(95)	(88)	(102)				(94)	(94)	の見込みと比べて低い。	プロであるが、目標達成に向けて取組の 化を働きかけた。
	全国マヨネーズ・ドレッシング類協会	51	49	53	45	42	42	53				49	49	実績のトレンドが計画策定時	ŧ
	CO2排出量(千t-CO2) ()内:2005年=100	(100)	(95)	(104)	(89)	(83)	(83)	(103)				(96)	(96)	の見込みと比べて低い。	電力排出係数が悪化した事が大きな要
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t))	0.125	0.120	0.127	0.112	0.104	0.104	0.128				0.120	0.120	実績のトレンドが計画策定時	・因であるが、目標達成に向けて取組の 化を働きかけた。
	()内:2005年 = 100	(100)	(96)	(102)	(90)	(83)	(83)	(102)				(96)	(96)	の見込みと比べて低い。	,
	日本精米工業会	0.050	0.047	0.052	0.049	0.044	0.044	0.052				0.049	0.049	実績のトレンドが計画策定時	電力排出係数が悪化した事が大きな要 因であるが、目標達成に向けて取組の
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:2005年=100	(100)	(94)	(104)	(98)	(88)	(88)	(104)				(97)	(97)	の見込みと比べて低い。	化を働きかけた。
	経済産業省所管業種			1	_		1		2008年	度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		
	日本鉄鋼連盟 エネルギー消費量(PJ)	2,262	2,312	2,379	2,158	2,018	2,275	2,212			2,195				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニスム等の活用を含む。)について、自主行
	() 内:1990年 = 100	(93.0)	(95)	(98)	(88)	(83)	(93)	(91)			(90.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求た。
	日本化学工業協会 エネルギー消費原単位(指数)	86	84	84	88	85	83	84			80				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行
	()内:1990年=100	()	()	()	()	()	()				()			の見込みと比べて低い。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求 た。
	日本製紙連合会 エネルギー消費原単位(化石エネルギー消費 量(MJ)/生産量(t))	12,196	11775	11522	11465	11296	10817								2012年度の評価・検証において各業利から提示された対策内容(京都メカニス
	()内:1990年=100	(84.9)	(81)	(79)	(79)	(78)	(75)				(80.0)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	CO2排出原単位(t-CO2/生産量(t)) ()内:1990年 = 100	0.888	2311	2304	2075	1914 (75)	1840 (72)				(84.0)				上のため、着実に実施していくことを求 た。
	セメント協会	3,413	3,478	3,458	3,444	3,470	3,430	3,409			3,451			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度の評価・検証において各業科から提示された対策内容(京都メカニストム等の活用を含む。)について、自主行
	エネルギー消費原単位(MJ/t-セメント) ()内:1990年 = 100	(95.2)	(97)	(96)	(96)	(97)	(96)	(95)			(96.2)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求た。
	電機·電子4団体 CO2排出原単位(t-CO2/実質生産高(百万	0.224	0.214	0.218	0.181	0.185	0.171	0.213			0.210				2012年度の評価・検証において各業程から提示された対策内容(京都メカニス ム等の活用を含む。)について、自主行
	円)) ()内:1990年=100	(69)	(66)	(67)	(56)	(57)	(53)	(66)			(65.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求 た。
	日本自動車部品工業会 CO2排出量(万t-CO2)	697	683.9	736	531	463.4	504.1				665				2012年度の評価・検証において各業程
	()内:1990年=100	(97.5)	(96)	(103)	(74)	(65)	(71)	ļ			(93.0)			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニス) ム等の活用を含む。)について、自主行
	CO2排出原単位(t-CO2/10億円) ()内:1990年 = 100	463.500	418.5	402.8	333.4	314.3	314.9				472			どおり 。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求
		(78.7)	(71)	(68)	(57)	(53)	(53)				(80.0)				76.
	日本自動車工業会 CO2排出量 (万t-CO2) ()内:1990年 = 100	682	659	657	507	452	467				632				2012年度の評価・検証において各業程から提示された対策内容(京都メカニス よ いるでの活用を含む。)について、自主行
	日本自動車車体工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	(81)	(78)	(78)	(60)	(54)	(55)				(75.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求 た。
	日本鉱業協会 エネルギー消費原単位(kl/生産量(t))	0.777	0.746	0.738	0.757	0.767	0.771	0.777			0.777			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度の評価・検証において各業程から提示された対策内容(京都メカニストム等の活用を含む。)について、自主行
自主行動計画の着実な実施と評価・検証	()内:1990年 = 100	(88.0)	(84.5)	(83.6)	(85.7)	(86.9)	(87.3)	(88.0)			(88.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求 た。

E thin hid to	A100 to (E401E00	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	14 m 15 m 15 d 11 34 // m
具体的な対策	対策評価指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
	石灰製造工業会	305	311.6	326.5	271.5	239.1	262.6	229.4			319				2012年度の評価・検証において各業種
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	(86.1)	(88)	(92)	(77)	(68)	(74)	(65)			(90.0)			字標の ロンドが振わせ込ま	から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行
		104.500	107	112	96.5	86.4	94.5	81.9	 		110			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	エネルギー消費量(万kl) ()内:1990年 = 100														上のため、着実に実施していくことを求め た。
		(85.8)	(88)	(92)	(79)	(71)	(78)	(68)			(90.0)				2012年度の評価・検証において各業種
	日本ゴム工業会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	196.1	180.3	186.5	172.6	150.3	160.1	187.5			171.5				から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	2008~2012年度は実排出係数における排 出量	(99.3)	(91.3)	(94.4)	(87.4)	(76.1)	(81.1)	(94.9)			(86.8)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本染色協会 CO2排出量(万t-CO2)	191	175.1	168.7	147.4	119.6	118.3	124.9			140				2012年度の評価・検証において各業種
	()内:1990年 = 100	(51.6)	(47)	(45)	(40)	(32)	(32)	(34)			(37.8)			実績のトレンドが概ね見込み	
	エネルギー消費量(千kl)	882	813	797	725	614	608	606			706			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め
	()内:1990年=100	(55.4)	(51)	(50)	(46)	(39)	(38)	(38)			(44.3)				た。
		19.3	18.8	19.0	18.6	19.2	18.5	18.8			19.3				2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ
	日本アルミニウム協会 エネルギー消費原単位(GJ/圧延量(2)(t))	13.0	10.0	13.0	10.0	15.2	10.5	10.0			13.5			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	→ ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:1995年=100	(90)	(87)	(88)	(87)	(89)	(86)	(87)			(90.0)			200 7.	上のため、着実に実施していくことを求めた。
	板硝子協会 燃料起源CO2排出量(万t-CO2)	132.8	135.8	129.8	119.3	106.1	111.1	113.6			138.8				2012年度の評価・検証において各業種
	()内:1990年 = 100	(75)	(76)	(73)	(67)	(60)	(62)	(64)			(78.0)			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	エネルギー消費量 (万kl)	51.7	53.5	50.5	48.2	43.2	44.7	44.5			56.1			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め
	()内:1990年=100	(72.4)	(75)	(71)	(68)	(61)	(63)	(62)			(78.6)				上のため、有実に実施していてことを求めた。
	日本印刷産業連合会	124.5	123.7	131.1	114.3	105.8	106.4	127.2			113.4				2012年度の評価・検証において各業種
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:2005年=100	(100)	(99)	(106)	(92)	(85)	(86)	(102)			(91.1)			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	エネルギー消費量 (万kl)	68.6	69.4	69.8	68.5	66.0	66.7				66.8			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:2005年 = 100	(100)	(101)	(102)	(100)	(96)	(97)				(97.4)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本ガラスびん協会	105.5	100.9	98.1	88.8	83.0	80.8	85			86.0				2012年度の評価・検証において各業種
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	(58)	(56)	(54)	(49)	(46)	(45)	(47)			(47.5)			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	エネルギー消費量(万kl)	42.1	41.7	41.6	40.3	38.4	37.9	37.5			39.7			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:1990年=100	(64)	(64)	(64)	(62)	(59)	(58)	(57)			(60.8)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本電線工業会	422	418	416	370	351	370	354			368				
	< 銅·アルミ> エネルギー消費量 (千kl)	(73)	(73)	(72)	(64)	(61)	(64)	(62)			(64.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	* 2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ
	()内:1990年 = 100		 	 			<u> </u>		 						ム等の活用を含む。)について、自主行
	< 光ファイバー > エネルギー消費原単位(エネルギー消費量(2.01	1.96	1.82	1.87	1.72	1.84	1.68			1.79			実績のトレンドが概ね見込み	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求る
	3) (kl)/単位生産長(千kmc)) ()内:1990年 = 100	(24)	(24)	(22)	(22)	(21)	(22)	(20)			(22.0)			どおり。	<i>t</i> =.
		165.9	157.1	164.3	147.2	146.4	135.5	167.1			144.3				2012年度の評価・検証において各業種
	日本ベアリング工業会 CO2排出原単位(t-CO2/付加価値生産高(億	100.0	107.1	104.0	147.2	140.4	100.0	107.1			144.0			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	円)) ()内:1997年 = 100													どおり,	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求
	() (3.133) + - 100	(100.2)	(94.9)	(99.2)	(88.9)	(88.4)	(81.8)	(100.9)			(87.0)				た。
		62.7	61.3	62.8	52	44	46	57			50.1	<u> </u>			2012年度の評価・検証において各業種
	日本産業機械工業会	02.1	01.0	02.0	32		+0	31			00.1			実績のトレンドが概ね見込み	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:1997年=100	(102)	(100)	(102)	(85)	(71)	(74)	(91)			(88.0)			どおり,	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め
		(.32)	(100)	(.02)	(30)	(,	()	(3.7			()				た。
		0.407	0.404	0.429	0.445	0.465	0.441	0.435			0.446				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ
	日本伸銅協会 エネルギー消費原単位(原油換算kl/生産量t)														ム等の活用を含む。)について、自主行
	()内:1995年 = 100	(92)	(01)	(97)	(101)	(105)	(100)	(98)			(100.9)			の見込みと比べて低い。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め
		(92)	(91)	(9/)	(101)	(105)	(100)	(96)			(100.9)				た。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
会体的な対象	対米計画語法サ				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	
	日本建設機械工業会 エネルギー消費原単位(製造に関わる消費エ	11.71	10.49	10.14	10.02	11.58	12.14	10.69			11.34				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム 4条の活用を含む。)について、自主行
	ネルギー(kl)/名目売上高(億円)) ()内:1990年 = 100	(91)	(81)	(78)	(78)	(90)	(94)	(83)			(85.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	石灰石鉱業協会 エネルギー消費原単位(I/生産量(t))	1.03	1.02	1.03	1.04	1.06	1.06	1.06			1.05			実績のトレンドが計画策定時	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行
	()内:1990年 = 100	(90.6)	(89.6)	(90.7)	(91.5)	(93.1)	(93.1)	(93.3)			(92.0)			の見込みと比べて低い。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	日本衛生設備機器工業会 CO2排出量(万t-CO2)	35.016	33.288	29.866	26.955	24.632	22.563	26.228			22.5			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズチム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:1990年=100	(73)	(70)	(63)	(57)	(52)	(47)	(55)			(47.0)			200 %	上のため、着実に実施していくことを求めた。
	日本工作機械工業会 エネルギー消費原単位(!/実質生産額(百万	99.0	94.3	92.8	98.2	173.0	132.6	121.4			131.4				2012年度の評価・検証において各業種 から提示された対策内容(京都メカニズ
	円)) ()内:1997年 = 100	(76)	(72)	(71)	(76)	(133)	(102)	(93)			(94.0)			実績のトレンドが概ね見込 <i>み</i> どおり。	・ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	エネルギー消費量 (万kl) () 内:1997年 = 100	13.6	14.6 (109)	16.0 (119)	15.7 (117)	10.3	13.6	14.0 (104)			13.6 (94.0)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	石油鉱業連盟 CO2排出原単位(kg-CO2/生産活動量(GJ))	1.58	1.69	1.77		()					1.59			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行
	()內:1990年 = 100	(79.3)	(85.0)	(89.0)	()						(80.0)			どおり.	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	ブレハブ建築協会 CO2排出量 (万t-CO2) ()内:2001年 = 100	14.65	14.32	13.27	11.97	10.26	10.08	12.15			11.25			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()F3.2001— 100	(110)	(108)	(100)	(90)	(77)	(76)	(92)			(84.8)				上のため、着実に実施していくことを求めた。
	日本産業車両協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	6.61	6.55	7.36	5.65	3.85	4.19				5.56			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
		(107)	(106)	(119)	(91)	(62)	(68)				(90.0)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	国土交通省所管業種				I	I	I	1	2008年	度以降は見通しを名	各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		2012年度においては、生産性の効率化・
	日本造船工業会・日本中小型造船工業会 エネルギー原単位(kWh/鋼材加工重量トン) 基準年比(%)	8 (92)	6 (94)	5	6 (94)	(90)	(87)	7 (93)			10			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	高度化を推進させるため、自動化設備へ の投資を促進するとともに、太陽光発電 の導入及び省エネ機器への設備更新等
	()内:1990年=100	(92)	(94)	(95)	(94)	(90)	(87)	(93)			(90)				の各種取組を、自主行動計画に基づき 引き続き実施。
	日本舶用工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力)	17	20	27	27	20	27	29			30			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度においては、試験設備への電 力回生装置の導入、空調の省エネ化、省
	基準年比(%) ()内:1990年 = 100	(83)	(80)	(73)	(73)	(80)	(73)	(71)			(70)			どおり。	プエネタイプの照明設備、太陽光発電装置 の導入等の省エネに繋がる各種取組を、 自主行動計画に基づき引き続き実施。
	日本舟艇工業会 エネルギー原単位(MJ/生産馬力)	17	20	17	10	84	26	21			18			実績のトレンドが計画策定時	2012年度においては、省電力製品の取り入れや社員への啓発活動等による生産工程の効率化及び省エネ化等の各種
	基準年比(%) ()内:2002年=100	(83)	(80)	(83)	(90)	(184)	(126)	(121)			(82)			の見込みと比べて低い。	取組を、自主行動計画に基づき引き続き 実施。
	日本鉄道車輌工業会 CO2排出量(万t-CO2)	20.9	18.6	7.0	23.3	32.6	32.6	25.6			8.0			目標達成又は実績のトレン	2
	基準年比(%) ()内:1990年=100	(79.1)	(81.4)	(93.0)	(76.7)	(67.4)	(67.4)	(74.4)			(92.0)			が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。
	日本建設業連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/施工高) 基準年比(%)	30,967	28,539	30,534	30,028	30,461	29,889	30,554					30,640	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	5 2010年度目標値引き上げ。 各種CO2削減活動の徹底強化。
	()内:1990年=100	(88)	(81)	(87)	(85)	(87)	(85)	(87)	1		445	L	(87)		
	住宅生産団体連合会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年=100	408.8	414.6 (80)	372.6 (72)	368.2	259.0 (50)	255.8 (49)	259.5 (50)			415 (80)			目標達成又は実績のトレン が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。今 後の推移を点検。
	_1	/		/	· · ·	,	/	/	11		. ,			1	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
共体的な対象	对来計劃指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対象・他東の追加・強化寺
	排出削減量(万t-CO2)	214	272	332	415	454	484	511			340 ~ 490				
製造分野における省エネ型機器の 普及	高性能工業炉(基) 高性能ポイラー(基) 次世代コークス炉(基)	761 6,729	915 9,113	1,057 11,130	1,226 13,246 1	1,300 14,848 1	1,337 16,633 1	1,363 18,608 1			1,000 ~ 1,500 11,000 ~ 15,000 1			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においても、引き続き導入支払を実施。
建設施工分野における低燃費型建設機械の	排出削減量(万t-CO2)			18	20	22			14	17	20	23	27	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、これまで行ってき
普及	低燃費型建設機械の普及率(%)			26	29	33			21	25	30	35	41	が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	150	350	450	530	640	1,021				820 ~ 980				2012年度においても、引き続き省エネ
工場・事業場におけるエネルギー 管理の徹底	(a)省エネルギー法等によるエネルギー管理(万 kl) (b)複数事業者事業(万kl)	(a)40 (b)5	(a)86 (b)17	(a)115 (b)18	(a)135 (b)18	(a)167 (b)18	(a)273 (b)18	(a)- (b)20			(a)210 (b)45 ~ 100			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	果の高い設備導入支援及び省エネ法 適切な執行等によるエネルギー管理の 徹底を実施。 2010年度から改正省エネ法が施行 れ、規制対象範囲が拡大されたため、 2009年度に比べて対策評価指標等が 幅に増加。
中小企業の排出削減対策の推進	排出削減量(万t-CO2)				4	15	45	63	30	91	182			実績のトレンドが計画策定時	
2 mm No - 2,111 ppd (1314/8/23 No 25, 23) pp VIII	国内クレジットの認証件数				92	306	795	1,119	485	1,450	2,910			の見込みと比べて低い。	ろ、2012年度だけで、53万トンCO2を認 証。
	排出削減量(万t-CO2)		4.1	8.7	18.9	27.1	31.9	36.0	10.0	13.7	17.4	20.6	23.8		
施設園芸・農業機械の温室効果ガス排出削減 対策	省工未機器の導入(台) 省工未設備の導入(箇所) 省工未モデル施設等の導入(地区) 省工未農機の導入(台) バイオディーゼル燃料利用モデル地区数(地区)		8,740 9,782 20,098	16,921 20,739 43,377	27,851 37,274 19 65,455 4	35,261 51,684 32 86,921 5	41,424 59,779 49 109,075 5	44,794 68,604 62 126,083	22,400 21,344 18 52,418 5	30,420 28,514 33 71,718 5	38,440 35,684 48 91,618 5	45,790 42,854 48 112,018 5	53,140 50,024 48 132,918 5	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、施設園芸省工 設備の導入支援等を推進し、施設園芸 農業機械の温室効果ガス排出削減を多 施した。
	排出削減量(万t-CO2)		0.62	1.25	2.43	9.9	13.5	14.9	2.8	3.8	4.7	5.7	6.6		
漁船の省エネルギー対策	省エネ漁船の割合(%)		0.92	1.84	2.89	8.82	9.7	10.88	4.2	5.6	7.0	8.4	9.8	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続き省エネ 漁船の導入等を促進した。
業務その他部門の取組						<u> </u>	<u> </u>						l		
	排出削減量(万t-CO2)										130				
	金融庁所管業種		1	I	ı			I	2008年	度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間3	平均で記入		1
	一般社団法人全国銀行協会 エネルギー消費量 (万kWh) ()内:2000年 = 100	146,114	146,106 (89.8)	148,653 (91.3)	143,663	137,072	136,814	121,075 (74.4)			143,209 (88.0)			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実 施。
		(00.0)	1	` '				, ,							
	社団法人生命保険協会 エネルギー消費量 (万kWh) ()内:2006年 = 100	()	15,347	15,557	15,084	14,841	14,818	12,891			15,262			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。 施。
	一般社団法人日本損害保険協会 エネルギー消費量(万kWh)	7,604	7,637	7,688	7,502	6,987	6,581	5,402			7,315			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施.
	()内:2000年 = 100	(85.2)	(85.6)	(86.2)	(84.1)	(78.3)	(73.8)	(60.6)			(82)				
	ー般社団法人全国信用金庫協会 エネルギー消費量 (kWh) () 内: 2006年 = 100	()	237,132,404	239,191,341	232,459,835	226,769,027	231,538,583	204,816,000	236,458,294	233,189,488	229,920,682	226,651,876	223,383,070	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。
	一般社団法人全国信用組合中央協会 エネルギー消費量 (kWh) ()内:2006年 = 100	()	30,080,611	30,700,252	29,196,519 (97.1)	29,519,836 (98.1)	31,740,565 (105.5)	27,949,619 (92.9)	30,054,135	29,689,105 (97.6)	29,324,075 (96.4)	28,959,045 (95.2)	28,594,015 (94.0)	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた施策を引き続き実施。

日体的九社等	4+ cc ±m /萬+b +曹 cc	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	+## *## A'A 14 14 1/4 ##
具体的な対策	対策評価指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
	日本証券業協会 エネルギー消費量(KWh)		取り組む会社 178,908,740	2008年から新たに 取り組む会社 195,012,648 2008年以前から取 り組んでいる会社 100,738,470	取り組む会社 189,154,946 2008年以前から取	2008年から新たに 取り組む会社 168,133,732 2008年以前から取 り組んでいる会社 98,038,882	2008年から新たに 取り組む会社 161,272,200 2008年以前から取 り組んでいる会社 97,222,847	取り組む会社 138,999,831 2008年以前から取	265,651,475	262,424,939	259,198,403	255,971,866	252,745,330		これまで行ってきた施策を引き続き実
	() 内: 2006年 = 100	()	取り組む会社 (100.0) 2008年以前から取	取り組む会社 (109.0) 2008年以前から取	2008年から新たに 取り組む会社 (105.7) 2008年以前から取 り組んでいる会社 (117.5)	2008年から新たに 取り組む会社 (94.0) 2008年以前から取 り組んでいる会社 (114.0)	2008年から新たに 取り組む会社 (90.1) 2008年以前から取 り組んでいる会社 (113.0)	2008年から新たに 取り組む会社 (77.7) 2008年以前から取 り組んでいる会社 (90.6)	(98.8)	(97.6)	(96.4)	(95.2)	(94.0)	どおり 。	75.
	総務省所管業種			ı					2008年	度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		1
	(社)電気通信事業者協会 エネルギー原単位(kWh/契約数(件))			38.2	38.0	37.1	34.5	32.9			43.5			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施、
	()内:1990年=100	()	()	(61.4)	(61.1)	(59.6)	(55.5)	(52.9)			(69.9)				
	(社)テレコムサービス協会 エネルギー原単位(kWh/売上高(万円)) ()内:2006年 = 100	()	4.06	4.04	4.037 (99.4)	4.031	4.02	3.92 (96.4)			4.02			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	これまで行ってきた取組を引き続き実 施。
	(社)日本民間放送連盟 CO2排出原単位(t-CO2/放送に係る有形固定	,	75.87	86.08	80.85	86.33	93.08	93.01			121.3			日標達成又け宝績のトレン	これまで行ってきた取組を引き続き実
	資産額(億円)) ()内:2004年=100	()	(56.4)	(63.9)	(60.1)	(64.2)	(69.2)	(69.1)			(90.2)			が見込みを上回っている。	施。
	日本放送協会 COZ排出原単位(t-CO2/有形固定資產総額		0.261	0.263	0.252	0.248	0.246	0.260	0.251	0.245	0.240	0.235	0.229		たけまで行ってきた取組を確実に継続・ 地供することが必要
	(百万円)) ()内:2006年=100	()	(100.0)	(100.8)	(96.6)	(95.0)	(94.3)	(99.5)	(96.2)	(93.9)	(92.0)	(90.0)	(87.7)	の見込みと比べて低い。	推進することが必要。
	(社)日本ケーブルテレビ連盟 エネルギー原単位(kWh/接続世帯数(世帯)) ()内:2006年 = 100	()	6.33	5.94	6.01 (94.9)	5.83 (92.1)	6.24 (98.6)	6.28 (99.2)	6.14 (97.0)	6.05 (95.5)	5.95 (94.0)	5.86 (92.5)	5.76 (91.0)	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	ちこれまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
	(社)衛星放送協会		292	290	281.9	263.6	260	244	275	269	263	257	251		
	エネルギー原単位(kWh/オフィス単位床面積 (㎡)) ()内:2006年 = 100	()	(100.0)	(99.3)	(96.5)	(90.3)	(89.0)	(83.4)	(94.2)	(92.1)	(90.1)	(88.0)	(86.0)	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	さこれまで行ってきた取組を引き続き実施。 施。
	(社)日本インターネットプロバイダー協会 エネルギー原単位 (kWh/Mbps)				0.710	0.94	0.82	1.07		0.710	0.702	0.700	0.700	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	ちまで行ってきた取組を確実に継続・ 推進することが必要。
	()内:2008年 = 100	()	()	()	(100.0)	(132.4)	(115.5)	(150.1)	()	(100.0)	(101.4)	(98.5)	(98.5)	0770207CD \CIMUI,	JEAN / WCC/J 10750;
	文部科学省所管業種			324.6	333.1	322.7	340.3	292.2	2008年	度以降は見通し 318.2	8音年又は2008	~ 12年の5年間3	4円で記入 308.9		
	全私学連合 CO2排出量(万t-CO2) ()内:2007年=100	()	()	(100)	(103)	(99)	(105)	(90)	(99)	(98)	(97)	(96)	(95)	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	→ 2012年度においても、これまで行ってき た対策を引き続き実施した。
	厚生労働省所管業種			1		l			2008年	 度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		
		130.6	127.1	121.9	112.3	111.1	113.3	106.3	124.5	123.3	122.1	120.9	119.7		2012年度の評価・検証において各業種
	日本医師会·4病院団体協議会 CO2排出原単位(Kg-CO2/延床面積(㎡)) ()内:2006年=100	(102.8)	(100.0)	(95.9)	(88.4)	(87.4)	(89.1)	(83.6)	(97.9)	(97.0)	(96.0)	(95.1)	(94.1)	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	から提示された対策内容(京都メカニズ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	生活協同組合	32.0	31.6	30.8	30.0	29.9	29.1	28.5		•	29.6	•	•	rhita a L L N. II 484074- F. V	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ
	CO2排出原単位(:-CO2/商品供給高(億円)) ()内:2002年 = 100	(103.9)	(102.6)	(100.0)	(97.4)	(97.1)	(94.5)	(92.5)			(96.0)			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施してい⟨ことを求めた。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
共体的な対象	对宋計[[[]]指信号				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対象・施泉の追加・強化等
	農林水産省所管業種								2008年月	度以降は見通し	を各年又は2008	~ 12年の5年間	平均で記入		
	日本加工食品卸協会					137	146	139				135	132.9		
	エネルギー消費量 (千kl) () 内:2009年 = 100	()	()	()	()	(100)	(106)	(101)				(98)	(97)	実績のトレンドが計画策定B	・ 目標達成に向けて取組の強化を働きか
	エネルギー消費原単位(kl/使用床面積(m))		<u> </u>			0.031	0.034	0.031				0.0304	0.0301	の見込みと比べて低い。	けた。
	()内:2009年 = 100	()	()	()	()	(100)	(107)	(100)				(98)	(97)		
	日本フードサービス協会		19.6	20.2	18.7	19.5	18.9	18.2				19.3	19.3		. これまでの取組を踏まえ、引き続き業界
	エネルギー消費原単位(MJ/売上高(百万円))		10.0		10.7	13.5	10.5	10.2				13.5		目標達成又は実績のトレン が見込みを上回っている。	の実情にあった継続的な取組を働きかけ
	()内:2006年 = 100	()	(100)	(103)	(95)	(99)	(96)	(93)				(98.5)	(98.5)	が光色がを上回りている。	た。
	経済産業省所管業種								2008年	度以降は見通し	を各年又は2008	~12年の5年間	平均で記入		
	日本チェーンストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/	0.114	0.113	0.109	0.108	0.107	0.107	0.092			0.113			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ から提示された対策内容(京都メカニズ ・ ム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	m·h)) ()内:1996年 = 100	(97)	(96)	(92)	(92)	(91)	(91)	(78)			(96.0)				上のため、着実に実施していくことを求めた。
産業界における自主行動計画の推進・強化 (業務部門の業種)	日本フランチャイズチェーン協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)	0.125	0.127	0.131	0.129	0.126	0.132	0.123			0.124			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ → ム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:1990年 = 100	(78)	(79)	(81)	(80)	(78)	(82)	(76)			(77.0)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本ショッピングセンター協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/	0.182	0.175	0.168	0.162	0.161	0.152	0.318			0.173			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	m ¹ ·h)) ()内:2005年 = 100	(100)	(96)	(92)	(89)	(88)	(84)	(76)			(95.0)			C07 %	上のため、着実に実施していくことを求めた。
	日本百貨店協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/	0.134	0.130	0.125	0.125	0.125	0.120	0.012			0.119			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ から提示された対策内容(京都メカニズ サム等の活用を含む。)について、自主行 動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	m [*] ·h)) ()内:1990年 = 100	(93)	(90)	(87)	(87)	(87)	(83)	(77)			(83.0)				上のため、着実に実施していくことを求めた。
	大手家電流通懇談会 エネルギー消費原単位(MJ/(売場面積)㎡)		3,607	3,651	3,327	2,945	2,735	2,364			3,466				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ メム等の活用を含む。)について、自主行
	()内:2006年 = 100	()	(100)	(101)	(92)	(82)	(76)	(66)			(96.0)			どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
	日本DIY協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/ ㎡・h)	0.04408	0.04842	0.04818	0.05068	0.04180	0.03070	0.03240			0.05086			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:2004年 = 100	(87)	(95)	(95)	(100)	(82)	(60)	(64)			(100.0)			·	上のため、着実に実施していくことを求めた。
			【オフィス系】 234	237	235	241	240	214			232.0				
	情報サービス産業協会 エネルギー消費原単位(kWh/延床面積(㎡))	()	(100)	(101)	(100)	(103)	(103)	(92)			(99.0)				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム ム等の活用を含む。)について、自主行
	()内:2006年=100		【データセンタ 系】 2.03	1.93	1.94	1.95	1.95	1.95			1.96			どおり,	動計画全体の信頼性の維持・更なる向上のため、着実に実施していくことを求めた。
		()	(100)	(95)	(96)	(96)	(96)	(96)			(97)				
	日本チェーンドラッグストア協会 エネルギー消費原単位(店舗における延床面 積・営業時間あたりのエネルギー消費量(kWh/	0.091	0.0762	0.0876	0.0782	0.0792	0.0809	0.797			0.0803			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む、)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	m ¹ ·h)) ()内:2004年 = 100	(88)	(74)	(85)	(76)	(77)	(78)	(77)			(77.8)			C0.7°	動計画主体の信頼性の維持・更なる内上のため、着実に実施していくことを求めた。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
共作りながり来	ひが日に側 日外に入				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対象 地象の足加 強化寺
	日本貿易会 CO2排出量(万t-CO2)	4.6	4.3	4.6	3.7	3.5	3.5	3.9			3.5				2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズ おいるでは、1000円である。 おいるでは、1000円である。 2012年度の評価・検証において各業種がある。 おいるでは、1000円である。 1000
	() 内:1998年 = 100	(78)	(74)	(79)	(64)	(60)	(60)	(67)			(59)			の見込みと比べて低い。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向 上のため、着実に実施していくことを求め た。
	日本LPガス協会 エネルギー消費原単位(電力原油換算kl/LPガス貯蔵出荷基地における取扱量(t))	1.955	1.98	1.96	1.933	1.981	1.975	1.908			1.995			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:1990年=100	(91)	(92)	(91)	(90)	(92)	(92)	(89)			(93.0)				上のため、着実に実施していくことを求めた。
	リース事業協会 エネルギー消費原単位(万kWh/本社床面積 (㎡))	137.1	136.0	129.0	126.4	129.6	122.9	116.0			133.3			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度の評価・検証において各業種から提示された対策内容(京都メカニズム等の活用を含む。)について、自主行動計画全体の信頼性の維持・更なる向
	()内:2002年=100	(99)	(98)	(93)	(91)	(93)	(88)	(84)			(96.0)				上のため、着実に実施していくことを求め た。
	国土交通省所管業種	1				1			2008年	度以降は見通し	を各年又は2008	3~12年の5年間	間平均で記入		1
	日本倉庫協会 エネルギー原単位(I/m²) 基準年比(%) ()内:1990年 = 100	4 (96)	3 (97)	5 (95)	7 (93)	10 (90)	6 (94)	12 (88)			8 (92)			目標達成又は実績のトレン! が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってきた自主行動計画に基づく取組を引き続き実施した。
	日本冷蔵倉庫協会 電力使用量原単位(kwh/設備トン) 基準年比(%)	2	2	6	6	11	8	12			8			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き
	()内:1990年=100	(98)	(98)	(94)	(94)	(89)	(92)	(88)			(92)			が見込みを工団うている。	実施した。
	日本ホテル協会 エネルギー原単位(1会員あたりの電力使用 量) 基準年比(%) ()内:1995年=100	6 (94)	4 (96)	4 (96)											会員企業の廃業等により、調査対象企業が減少し、フォローアップ取りまとめが 困難な状況。
	日本旅館協会 CO2排出原単位(1軒あたりのCO2排出量)基	6	4	8	6	6	6				6				会員企業が排出削減事業者として国内 クレジット制度を活用することが出来
	準年比(%) ()内:1997年=100	(94.2)	(96.3)	(92.4)	(93.9)	(93.9)	(94.2)				(94.0)				ない現状から、フォローアップ取りまとめ が困難な状況。
	日本自動車整備振興会連合会 CO2排出量 (万t-CO2) ()内:2007年 = 100	()	()	452.7 (100)	449.7 (99)	448.0 (99)	444.3 (98)	433 (96)			430 (95)			目標達成又は実績のトレン	2008年に、フロン破壊量から入庫1台あ
	CO2排出原单位(万t-CO2/台数) 基準年比(%) ()内:2007年=100	()	()	1.00	0.993	0.974 (97)	0.932	0.932			0.95 (95)			が見込みを上回っている。	たりのCO2排出量及びCO2総排出量に 変更。
	不動産協会 エネルギー原単位(床面積当たりのエネルギー 消費量) 基準年比(%)	1,030	950	980	950	910	910	810						目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	: 2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き
	()内:1990年=100	(103)	(95)	(98)	(95)	(91)	(91)	(81)						が見込みを工団りている。	実施した。
	環境省所管業種				I	I	I								
	全国産業廃棄物連合会 温室効果ガス排出量(万t-CO2) ()内:2000年 = 100	456 (99)	465 (101)	472 (103)	454 (99)	427 (93)	445 (97)	460 (100)			459 (100)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	自主行動計画の目標達成に向けた取組 まる引き続き実施。また、今後の低炭素社 会実行計画を策定し、積極的な対策の強 化を実施するよう働きかける。
	日本新聞協会 CO2排出量(万t-CO2)	33.0	32.6	32.9	32.2	31.1	30.9	29.8			31.4			実績のトレンドが概ね見込み	自主行動計画の目標達成に向けた取組 ・ を引き続き実施。また、検討中の低炭素
	()内:2005年=100	(100)	(99)	(100)	(98)	(94)	(94)	(90)			(95.0)			どおり。	社会実行計画において、積極的な対策 の強化を実施するよう働きかける。
	全国ペット協会 CO2排出量 (干t-CO2)		6.58	6.42	6.56	5.44	5.49	5.87	6.41	6.38	6.31	6.25	6.19	実績のトレンドが概ね見込み	自主行動計画の目標達成に向けた取組 かを引き続き実施。また、検討中の低炭素
	()内:2006年=100	()	(100)	(98)	(100)	(83)	(83)	(89)	(97)	(97)	(96)	(95)	(94)	どおり。	社会実行計画において、積極的な対策 の強化を実施するよう働きかける。
A 45 146 00 2 115 (1 1/4/2 - 1) - 2 4 7 1 1	排出削減量(万t-CO2)	2	29	41	38	30	41	55				16	16	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、実行計画及び各
公的機関の排出削減(省庁全体)	対平成13年度削減率(%)	1	15	21	19	15	21	28				8	8	が見込みを上回っている。	「府省庁の実施計画に基づ〈取組を引き続き実施した。
建築物の省エネ性能の向上	排出削減量(万t-CO2)	1,020	1,330	1,670	2,020	2,390	2,770	-			2,870			実績のトレンドが概ね見込みどおり。	2012年度においては、これまでの施策を 引き続き実施するとともに、建築物の省 エネ性能の向上に係る施策を充実・強化
	%	85	87	85	83	85	88	-	85	85	85	85	85		した。
エネルギー管理システムの普及	排出削減量(万t-CO2)	250	290	370	420	490	540	620			520 ~ 730	1		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	→ 2012年度においても、引き続き導入支援を実施。
	万kl	75	89	111	128	142	154	169	l	<u> </u>	158 ~ 220			C00 %	C / JIE 0

	A.1.407 中国 / 国 400 1 国 400 7	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	1107 Martin 2011 12 1100
具体的な対策	対策評価指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
	排出削減量(万t-CO2)	836	1,110	1,435	1,811	2,240	2,752	2,980			2,600				2012年度において、トップランナー対象
トップランナー基準に基づく機器の効率向上等	лкI	212	296	394	506	629	772	827			740			目標達成又は実績のトレントが見込みを上回っている。	機器の追加を検討し、2013年3月に複合 機、ブリッター、電気温水機器(ヒートボン プ給湯器)を新たに追加、引き続き、ドッ ブランナー対象機器の追加を検討するほ か、目標年度を迎えた機器の基準見直し を随時実施予定。
高効率な省エネルギー機器の普及	排出削減量(万t-CO2)	49	84	144	231	340	441	562			640 ~ 720			実績のトレンドが計画策定時	累次の事業仕分けの結果等も踏まえつつ、2012年度においても、引き続き導入 支援及びトップランナー対象機器の追加 等適切な法執行を実施。
同刈 宇は自エイル・オー 「成品・ジョス	CO2冷煤ヒートボンブ給湯器累積市場導入 台数(万台) 潜熱回収型給湯器累積市場台数(万台) 高効率空調機累積市場導入量(万冷凍トン) 高効率照明普及率(%)	48 24 18.8 0.18	83 48 33.7 0.23	124 79 53.0 0.29	174 116 75.5 0.38	225 159 93.3 0.57	282 215 115.6 1.16	332 281 142.1 2.74			446 ~ 520 291 ~ 326 92.5 ~ 141 0.41 ~ 0.76			の見込みと比べて低い。	機器単体での導入補助は、2009年秋 の事業仕分けの結果を踏まえて2010年 度後半より廃止。
	排出削減量(万t-CO2)	10.6	16.9	22.0	26.7	31.8	35.0	38.5	20 ~ 30	20 ~ 50	30 ~ 60	30 ~ 80	40 ~ 90		
業務用省エネ型冷蔵・冷凍機の普及	施設	2,891	4,521	5,811	7,112	8,455	9,315	10,237	6,000 ~ 8,000	8,000 ~ 12,000	10,000 ~ 16,000	12,000 ~ 20,000	14,000 ~ 24,000	実績のトレントか計画東定時 の見込みと比べて低い。	92012年度においては、導入支援を強化した。 た。
水道事業における省エネルギー・再生可能エ	排出削減量(万t-CO2)	32	33	35	40	39	37	-	35	36	37	37	37		2012年度においては、これまで行ってき た施策を引き続き実施した。今後は環境
ネルギー対策の推進	万t-CO2	32	33	35	40	39	37	-	35	36	37	37	37	どおり 。	省と連携の上、再エネ・省エネ等導入促 進の財政的支援を実施。
	排出削減量(万t-CO2)	34	39	35	52	53	63	-	56	73	90	108	126		
下水道における省エネ・新エネ対策の推進	下水汚泥エネルギー利用率(%)	12	13	12	14	13	13	-	15	19	22	25	29	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においては、下水道管理者に 対する技術的支援、交付金による支援を 実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	1.7	-10.6	-14.1	-27.1	-14.3	-	-	16.7	39.6	62.8	85.8	107.7		
廃棄物処理における対策の推進	廃棄物発電(一般廃棄物)の発電量増分 (GWh) 廃棄物発電(産業廃棄物)の発電量増分 (GWh) 容器包装プラスチックの分別収集見込量(指 定法人経由)(干トン)	40 529	147 0 549	114 745 581	-58 103 604	-92 304 617	267 880 635	-	133 245 731	278 490 780	390 735 869	582 980 721	783 1,225 751	実績のトレンドが計画策定明 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、これまで行ってき た施策を引き続き実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	-	-	90	95	100	105	110		
国民運動の実施	-1)クールビズ(実施率(%)) -2)クールビズ(実績削減量(万:-CO2)) -1)ウォームビズ(実施率(%)) -2)ウォームビズ(実績削減量(万:-CO2))	-1)42.5 -2)92 -1)44.9 -2)106	-1)53 -2)126 -1)55.8 -2)143	-1)57.9 -2)140 -1)66.7 -2)163	-1)71.6 -2)172 -1)70.5 -2)145	-1)64.3 -2)185 -1)63.5 -2)107	-1)58.6 -2)169 -1)60.4 -2)96	-1)80.7 -2)156 -1)73.1 -2)-	-1)61~63 -2)136 -1)64~66 -2)136	-1)64 ~ 68 -2)139 -1)67 ~ 71 -2)139	-1)66 ~ 73 -2)140 -1)69 ~ 76 -2)140	-1)67 ~ 78 -2)141 -1)70 ~ 81 -2)141	-1)69 ~ 83 -2)140 -1)72 ~ 86 -2)140	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、これまで行ってき た施策を引き続き実施した。
国民運動の実施(エネルギー供給事業者等に	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	-	-	420	-			150-300			目標達成又は実績のトレント	・2012年度においても、これまで行ってき
よる情報提供)	万kl	-	-	-	-	-	140	-			50-100			が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施。
	排出削減量(万t-CO2)	482	533	584	649	682	704	713	649	726	816	921	1,035		
省エネ機器の買換え促進	導入台数(万台) a)省エネ型電気ポット b)食器洗い機 c)電球型蛍光灯 切節ボシャワーヘッド e)空調用圧縮機省エネ制御装置	a) 782 b) 507 c) 10,487 d) 1,194 e) 4.3	a) 858 b) 560 c) 11,594 d) 1,322 e) 5.5	a) 915 b) 588 c) 13,090 d) 1,426 e) 6.2	a) 953 b) 588 c)15,494 d) 1,530 e) 6.6	a) 926 b) 565 c)17,220 d) 1,607 e) 7.1	a) 892 b) 528 c)18,542 d) 1,689 e) 7.7	a) 867 b) 500 c)19,138 d) 1,773 e) 8.4	a) 990 b) 740 c)14,430 d) 1,580 e) 8	a) 1,080 b) 830 c)16,540 d) 1,710 e) 10	a) 1,180 b) 920 c)19,140 d) 1,840 e) 11	a) 1,290 b) 1,020 c)22,220 d) 1,970 e) 13	a) 1,390 b) 1,140 c)25,750 d) 2,100 e) 15	実績のトレンドが計画策定时 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、引き続き普及啓発 を推進した。
家庭部門の取組	Hilly MARKET (T. 1991)			1	l	l	l			1	1				
住宅の省エネ性能の向上	排出削減量 (万t-CO2) %	450 15	460 15	510 16	550 18	26	43	720 48	51	59	930 66	69	72	実績のトレンドが計画策定明 の見込みと比べて低い。	2012年度においては、高い省エネ性能を 有する住宅への税制特例措置の創設、 中小工務店の大工就業者等を対象とす る省工本施工技術の習得に対する支援 など、住宅の省エネ性能の向上に係る施 策を充実・強化した。
住宅製造事業者、消費者等が連携した住宅の 省C02化のモデル的取組	排出削減量(万t-CO2) *														
	l .		L	L	i	i	i	l	I	L				L	L

		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	
具体的な対策	対策評価指標等			<u> </u>	実績						見込み	<u> </u>		トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
運輸部門の取組															
	排出削減量(万t-CO2)	1,113	1,299	1,528	1,949	2,252	2,616	-			2,470 ~ 2,550				
	トップランナー基準による効果(原油換算万													実績のトレンドが概ね見込み	┃ ▶2012年度においては、新たに2020年度
自動車単体対策	CEVの普及台数(万台) サルファフリー燃料の導入及び対応自動車 の導入(%)	429 33	500 42	588 51	748 62	864 106	1,004 151	-			940 69 ~ 233			ද්භා,	を目標年度とする燃費基準を策定した。
	排出削減量(万t-CO2)		20	24						2008 ~ 2012	丰度の5年間の平	均で約20+			2008年度から更なる料金引下げ等を実
高速道路の多様で弾力的な料金施策	割引利用交通量(走行台キロ)(億台km/年)		200	220						2008 ~ 2012	丰度の5年間の平	均で約200+		7	施している。
自動車交通需要の調整	排出削減量(万t-CO2)	20.8	21.4	22.6	23.8	28.8	28.9	-	26	28	30	32	34	実績のトレンドが概ね見込み	2007年度から自転車通行環境整備モデ ル地区を指定し、自転車道等の更なる整
日野子スた間女や野生	自転車道等の整備延長(万km)	2.08	2.14	2.26	2.38	2.88	2.89	-	2.6	2.8	3.0	3.2	3.4	どおり。	備を推進している。
高度道路交通システム(ITS)の推進(ETC)	排出削減量(万t-CO2)	14	16	19	19	21	22	22	19	19	20	20	21	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、マイレージ割引等
1912年頃入地ノハノム(113)が計進(110)	ETC利用率(%)	60	68	76	79	85	88	88	77	79	81	83	85	が見込みを上回っている。	を実施した。
京産業収去(A)・フェナリエの(の扱)サリリック	排出削減量(万t-CO2)	194	214	225	231	235	240	246	225	230	240	245	250	実績のトレンドが概ね見込み	2012年度においては、サービスエリアの
高度道路交通システム(ITS)の推進(VICS)	VICS普及率(%)	16	18	19	19.5	19.8	20.0	20.4	19.0	19.5	20.0	20.5	21.0	どおり、	拡大、道路交通情報提供の内容の充実 等を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	70	80	90	100	110	110	120	100	110	110	120	130		2012年度においては、信号機の集中制
高度道路交通システム(ITS)の推進(信号機の集中制御化)	基	28,000	32,000	36,000	38,000	40,000	43,000	45,000	38,000	40,000	42,000	44,000	47,000	一実績のトレンドが概ね見込み どおり。	↓ 御化を実施した。 今後も、信号機の集中制御化を計画的 に実施する予定。
	排出削減量(万t-CO2)	60	60	63	64	63	65	65	64	66	68	69	71		
路上工事の縮減	1km当たりの年間路上工事時間(時間/km·年)	126	123	114	107	115	94	91	116	112	108	105	101	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	2012年度においては、関係者間との工事調整による種々の路上工事縮減に向けた取組を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)		5	7	10	12	15	17	12	13	18	25	40	実績のトレンドが計画策定時	‡2012年度においては、ボトルネック踏切
ボトルネック踏切等の対策 	渋滞損失時間の削減量(万人・時間/年)		400	700	800	1,000	1,300	1,400	800	1,000	1,400	2,100	3,100	の見込みと比べて低い。	等の除去等を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	20	30	30	30	40	40	40	30	40	40	40	50		2012年度においては、信号機の高度化
交通安全施設の整備(信号機の高度化)	基	24,000	27,000	30,000	33,000	35,000	37,000	38,000	33,000	35,000	38,000	40,000	42,000	実績のトレンドが概ね見込み どおり。	トを実施した。 今後も、信号機の高度化を計画的に実施する予定。
	排出削減量(万t-CO2)				0.6	1.9	3.1	4.2	0.1	0.4	0.7	1.0	1.3		2012年度においては、信号灯器のLED
交通安全施設の整備(信号灯器のLED化の 推進	灯				61,100	133,900	180,900	246,200	14,600	29,200	43,800	58,400	73,000	■目標達成又は実績のトレントが見込みを上回っている。	・化を実施した。 今後も信号灯器のLED火を計画的に実施する予定。
環境に配慮した自動車使用の促進(エコドライ	排出削減量(万t-CO2)	29	57	89	117	141	141	158	114	126	139	151	163		
ブの普及促進等による自動車運送事業等の	エコドライブ関連機器の普及台数(万台)	7	14	22	29	36	36	39	28	31	34	37	40	─実績のトレンドが概ね見込み どおり。	▶ 2012年度においては、これまで行ってきた施策を引き続き実施した。
グリーン化)	高度GPS-AVMシステム車両普及率(%)	7.4	12.3	17.2	21.6	25.7	28.8	33.4	20	24	28	32	36	·	
 高速道路での大型トラックの最高速度の抑制	排出削減量(万t-CO2)	40.4	78.5	80.5	81.2	81.3	82.4	84.6	42.2 ~ 87.4	44.6 ~ 92.1	47.1 ~ 96.8	49.1 ~ 101	50.9 ~ 104	実績のトレンドが概ね見込み	2012年度においては、装着台数のフォ
	千台	404	515	549	557	558	567	588	614	666	718	770	800	どおり。	ローアップを実施した。
 公共交通機関の利用促進	排出削減量(万t-CO2)	160	190	327	361				213	255	375	397	452	実績のトレンドが概ね見込み	2012年度においては、引き続き、既存鉄 道利用促進、パス利用促進、通勤交通マ
	百万人	1,628	1,824	2,602	2,916				2,020	2,198	2,528	2,638	2,889	どおり。	ネジメントを実施した。
環境的に持続可能な交通(EST)の普及展開	排出削減量(万t-CO2) *													-	2012年度においては、ESTモデル事業の成果について分析・検証した情報の提供を全国規模で実施した。
At we a - 1 ii 12 William to - 1	排出削減量(万t-CO2)	51	65	71	84	103			37	41	44	48	51	目標達成又は実績のトレン	
鉄道のエネルギー消費効率の向上	エネルギー消費原単位(kWh/km)	2.41	2.36	2.34	2.3	2.23	İ		2.44	2.43	2.42	2.41	2.40	が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施した。
<u>た</u> 穴のエラリギュ消費があるウ L	排出削減量(万t-CO2)	181	174	186	202	177	215	202	187	189	191	194	196	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、これまで行ってき
航空のエネルギー消費効率の向上	L/人 丰 口	0.0523	0.0526	0.0521	0.0512	0.0525	0.0504	0.0511	0.0520	0.0520	0.0519	0.0518	0.0517	が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	25.9			38.1	40.6	42.1	48.9	37.8	43.9	50.4	56.5	63.0		2012年度においては、全国の民間企業 に対して、テレワークの導入・運営に係る
テレワーク等情報通信を活用した交通代替の 推進	万人	674			1,000	1,000	1,080	1,290	970	1,140	1,300	1,460	1,630	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	に対して、テレワークの導入・連宮に係る 大材支援を通じ、セキュリティレベル・業 務内容等に応じたテレワーク優良導入モ デルを確立し、その普及活動を実施し

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等	
具体的な対象	X) 東評価指標寺				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対東・旭東の追加・強化寺	
	排出削減量(万t-CO2)										1,310					
	国土交通省所管業種 日本船主協会	ı	I	ı		1	ı		2008年	度以降は見通し		~ 12年の5年間	平均で記入		T	
	CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トン) 基準年 比(%)	12 (88)	14 (86)	16 (84)	15 (85)	18 (82)	17 (83)	(77)			15 (85)			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、引き続きエネル ギー効率が改善された船舶・舶用機器・ 運航技術の導入を図った。	
	()内:1990年 = 100 全日本トラック協会	0.242	0.236	0.232	0.230	0.227	0.204	0.203			0.137				2012年度においては、これまで行っても	
	CO2排出原単位(kg-CO2/トンキロ) 基準年比(%) ()内:1996年 = 100	(75)	(74)	(72)	(72)	(71)	(64)	(63)			(70)			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。	
	定期航空協会 CO2排出原単位(万t-CO2/座席キロ) 基準年	12	12	13	15	16	19	18			13.5			目標達成又は実績のトレント		
	比(%) (()内:1990年 = 100	(88)	(88)	(87)	(85)	(84)	(81)	(82)			(86.5)			が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。	
	日本内航海運組合総連合会 CO2排出原単位(万t-CO2/輸送トンキロ) 基準	1.044	1.068	1.061	1.072	1.095	1.094				0.97			実績のトレンドが計画策定時		
	年比(%) ()内:1990年 = 100	(104)	(107)	(106)	(107)	(110)	(109)				(97)			の見込みと比べて低い。	2010年度をもって自主行動計画は終了	
	日本旅客船協会	1.07	0.99	1.01	0.95	0.96	0.95	0.95			0.97			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度は、これまで行ってきた船体・ 機関の入念整備、運航ダイヤの最適化	
	エネルギー消費原単位(MJ/総トン) 基準年比 (%) ()内:1990年 = 100	(107)	(99)	(101)	(95)	(96)	(95)	(95)			(97)			夫線のトレフトが収ね兄込のどおり。	・抵抗の少ない船底塗料への再塗装等の 省エネ努力を更に一層励行するよう、会 員各社に呼びかけを実施。	
	一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会 (旧・全国乗用自動車連合会)	452.1	447.9	435.7	416.6	407.6	382.5	360.4	446					目標達成又は実績のトレンド	2012年度においては、これまで行ってき	
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年 = 100	(87)	(86)	(84)	(80)	(79)	(74)	(70)			(88)			が見込みを上回っている。	た自主行動計画に基づ〈取組を引き続き 実施した。	
	日本パス協会 CO2排出原単位(万t-CO2/実車キロ) 基準年	0.896	0.898	0.904	0.877	0.857	0.874	0.866			0.882			目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、これまで行ってき た自主行動計画に基づく取組を引き続き	
	比(%) ()内:1997年 = 100	(90)	(90)	(90)	(88)	(86)	(87)	(87)	(88)					が見込みを上回っている。	実施した。	
	日本民営鉄道協会 エネルギー原単位(MJ/車キロ)	12.0	15.0	15.0	16.0	18.0	17.0	21.0			17.0			目標達成又は実績のトレント	: 2009年度に目標の引き上げを実施。	
	基準年比(%) ()内:1990年=100	(88.0)	(85.0)	(85.0)	(84.0)	(82.0)	(83.0)	(79.0)	(83.0)					が見込みを上回っている。		
	JR東日本 鉄道事業のエネルギー使用量(億MJ) ()内:2010年 = 100						527 (100)	517 (98)	2020年度目標: 484.8(92)						み 2011年度に目標を新たに設定。	
	自営電力のC 0 2排出係数 基準年比(%) ()内:1990年 = 100					 		26	2020年度目標: 30(70)				- 実績のトレンドが概ね見込み どおり。			
	単位輸送あたり列車運転用電力量(kwh/車ギロ) 基準年比(%)					†		4.7	2013年度目標: 6.8(93.2)							
	()内:2006年 = 100 支社等における単位床面積あたりエネルギー 量(KL(原油換算)/㎡)基準年比(%)					 		(95.3)				-				
	()内:2010年 = 100							(88)		201	3年度目標: 3	(97)				
	J R 西日本 エネルギー原単位(kWh/車キロ)	5.0	7.2	7.5	9.5	10.8	10.5	13.3					12.0			
産業界における自主行動計画の推進・強化	基準年比(%) ()内:1995年=100	(95.0)	(92.8)	(92.5)	(90.5)	(89.2)	(89.5)	(86.6)	l			 	(88.0)	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2008年度に目標の引き上げを実施。	
(運輸部門の業種)	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/総 車両数)	59.9	62.2	64.7	66.7	68.2	72.2	75.3				<u> </u>	75.0			
	JR東海 エネルギー原単位(MJ/車キロ)	17.8	19.9	20.6	22.8	25.4	27.3	30.3			15.0					
	基準年比(%) ()内:1995年 = 100	(82.2)	(80.1)	(79.4)	(77.2)	(74.6)	(72.7)	(69.7)	l	L	(85.0)	l	.	_		
	省エネ車両(新幹線)導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	 	20	03年度目標:10	0.0	-,	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2007年度に目標の引き上げを実施。	
	省エネ車両(在来線電車)導入比率(%)(省エネ車両数/保有車両数)	62.3	76.5	85.3	87.2	87.2	89.5	90.0			85.0					
	省エネ車両(在来線気動車)導入比率(%)(省 エネ車両数/保有車両数)	97.4	97.4	98.8	100.0	100.0	100.0	100.0			100.0	T		1		
	日本港運協会 CO2排出原単位(取扱貨物量単位あたりの	0	4	4	11	9	9	7		•	6	•	•	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、これまで行ってき	
	CO2排出原単位) 基準年比(%) ()内:2005年 = 100	(100)	(96)	(96)	(89)	(91)	(91)	(93)			(94)			が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施した。	

日体的わ社等		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	
具体的な対策	対策評価指標等	実績									見込み			トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
	JR貨物	1.3	5.3	8.0	4.4	3.1	4.1	5.2			2.5				
	エネルギー原単位(Wh/トンキロ) 基準年比(%)	(98.7)	(94.7)	(92.0)	(95.6)	(96.9)	(95.9)	(94.8)			(97.5)			目標達成又は実績のトレント	
	()内:1995年 = 100		(94.7)		(95.6)	+		(94.6)	 		(97.5)	 		が見込みを上回っている。	2009年度に目標の引き上げを実施。
	省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車両数/電気機関車車両数)	21.6	25.9	32.0	38.6	43.6	48.3	50.9			40.0				
	JR九州 エネルギー原単位(MJ/車キロ)	8.9	8.9	9.8	11.5	11.5	10.0	9.6			10.0				
	基準年比(%) ()内:1990年 = 100	(91.1)	(91.1)	(90.2)	(88.5)	(88.5)	(90.0)	(90.4)			(90.0)			実績のトレンドが概ね見込み	九州新幹線全線開業により車両キロが 増加したことにより消費エネルギー原単
	省エネ車両導入比率(%)(省エネ型車輛数/	57.9	61.7	62.3	62.4	63.8	66.9	69.5			65.0	+		_ どおり。	位が若干悪化した。
	使用車輛数) JR北海道								-		00.0				
	消費エネルギー原単位(MJ/Km)	1.0	4.7	5.3	11.2	11.3	11.7	11.0		2015	年度目標: 14.0	(86.0)			
	基準年比(%) ()内:1995年 = 100	(99.0)	(95.3)	(94.7)	(88.8)	(88.7)	(88.3)	(89.0)	I					実績のトレンドが概ね見込み	2009年度に目標の引き上げを実施。
	省エネ車両導入比率(%)(省エネ車両数/保	46.6	47.6	E20	59.7	EE 2	EE 0		I		2015年度日標:6			ー どおり。	
	有車両数)	40.0	47.6	53.2	53.7	55.2	55.2	55.6			2015年度目標:6	U			
	全国通運連盟	14.1	13.7	13.6	13.4	13.3	12.9	12.7			13.0			実績のトレンドが概ね見込み	2012年度においては、これまで行ってき
	CO2排出量(万t-CO2) ()内:1998年=100	(93)	(90)	(89)	(88)	(88)	(84)	(83)			(86)			どおり 。	/ た自主行動計画に基づく取組を引き続き 実施した。
	J R 四国 エネルギー原単位(MJ/車キロ)	16.7	18.1	18.2	20.0	21.3	19.3	21.8			18.5			- 目標達成又は実績のトレンド が見込みを上回っている。	
	基準年比(%) ()内:1990年 = 100	(83.3)	(81.9)	(81.8)	(80.0)	(78.7)	(80.7)	(78.2)			(81.5)				ド 2012年度においては、これまで行ってき ド た自主行動計画に基づく取組を引き続 実施した。
	省工 本 車 両 導 入 比 率 (%)(省 工 木 車 両 数 /総		 			 						+			
	車両数)	65.0	66.8	68.2	70.6	72.7	74.1	74.8			72.0				
	列車キロを分母とした消費エネルギー原単位 (MJ/車キロ)	15.0	17.0	15.9	17.5	20.6	22.3	26.4			17.5	T			
	基準年比(%) ()内:1990年 = 100	(85.0)	(83.0)	(84.1)	(82.5)	(79.4)	(77.7)	(73.6)			(82.5)				
荷主と物流事業者の協働による省002化の	排出削減量(万t-CO2)	(65.0)	(63.0)	(04.1)	(62.5)	(79.4)	(11.1)	(73.6)			(62.5)				2012年度においては、これまで行ってき
推進	*	0.7			0.5	40	400	***	400		400	400	110		た施策を引き続き実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	87	96	96	65	19	132	111	102	114	126	136	148		2012年度においては、海上交通低炭素 化促進事業、(独)鉄道建設・運輸施設
海運グリーン化総合対策	億トンキロ	298	301	301	287	267	314	305	303	307	312	316	320	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	構支援機構の船舶共有建造制度を活 したスーパーエコシップ等新技術の普及 支援及び船舶の特別償却制度を通じた 支援等現行の対策・施策を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	35	53	58	40	1	2	12.5	70	78	80	88	90		2012年度においては、環境省と連携し
鉄道貨物へのモーダルシフト	億トンキロ	14	21	23	16	0.2	0.7	5.0	28	31	32	35	36	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	(鉄道を活用した物流の低炭素化促進 業」を創設し、101トラッと同等サイン 31 ftコンテナの導入等を図るとともに、 き続き、隅田川駅において「鉄道貨物報 送力増逸事業、を実施する等により、 モーダルシフトの促進を図った。
	排出削減量(万t-CO2)		0.04	0.20	0.39	0.75	1.80	2.00	0.54	0.74	0.94	1.14	1.34		2012年度においては、独立行政法人鉄
省エネに資する船舶の普及促進	隻	3	7	11	19	20	22	24	19	26	33	40	47	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	: 道建設・運輸施設整備支援機構の船舶 共有建造制度を活用したSESの建造支 援等の普及支援を行った。
	排出削減量(万t-CO2)	1,295	1,430	1,518	1,486	1,519	1,469		1,389	1,389	1,389	1,389	1,389		
トラック輸送の効率化	車両総重量24トン超25トン以下の車両の保 134400 147300 157400 160800 161400 166400 171700 120,800, 120,800, 160数(台) 76900 81600 85800 88100 88500 90900 93600 71,100, 71,100,	120,800, 71,100,	120,800, 71,100,	120,800, 71,100,	目標達成又は実績のトレン	* 2012年度においては、これまで行ってき									
1 2 7 7 +m C V M T I I	トレーラーの保有台数(台) 営自率(%)	86.8 44.6	87.2 44.2	87.4 44.0	87.4 43.4	87.6 43.1	89.4 36.7	33000	87, 44.6	87, 44.6	87, 44.6	87, 44.6	87, 44.6	が見込みを上回っている。	た施策を引き続き実施した。
	積載効率(%) 排出削減量(万t-CO2)	200	217	221	224	227	227	233	236	249	262	262	262		2012年度においては、国際海上コンテ
国際貨物の陸上輸送距離の削減	原上の計画を表現している。	69	75	77	78	79	79	81	83	87	92	92	92	大線のドレンドが計画泉とは ターミナル等の外航船舶が寄港可	リターミナル等の外航船舶が寄港可能な
グリーン経営認証制度の普及促進	排出削減量(万t-CO2)					-	-	-				-			港湾施設の整備を推進した。 2012年度においては、これまで行ってき
ノッ ノ紅百恥証門反い目及促進	*						-	-							た施策を引き続き実施した。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等	
共平的な対象	对 宋計嶼指标守				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対象・心界の追加・強化等	
エネルギー転換部門の取組			1			1		ı							1	
	排出削減量(万t-CO2) 経済産業省所管業種								2008年	度以降(11日涌)。	230 を各年又は2008・	- 12年の5年間で	7圴で記λ			
産業界における自主行動計画の推進・強化 (石油、ガス、特定規模電気事業者)	经							ı	20004	及以阵は兄쁘り	を日午又は2006	12年075年间十	一切し記入		1	
	石油連盟 エネルギー消費原単位(原油換算kl/生産活動 量千kl) ()内:1990年 = 100	8.59	8.62	8.64	8.73 (86)	8.61	8.58	8.56			8.87 (87)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種か 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上の; め、着実に実施していてことを求めた。	
															の、有关に失順していてことを示めた。	
	日本ガス協会 CO2排出量(万t-CO2) ()内:1990年 = 100	45.3 (34)	36.5	39.0	32.2	29.5	29.4	35.0 (26)			33.8 (25)			内体のロンボが振り口いる	今年度の評価・検証において各業種か 提示された対策内容(京都メカニズム等	
(日本、37、10之水快电火子来日)						+								_実績のトレンドが概ね見込み どおり。	* の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上の	
	CO2排出原単位(g-CO2/都市ガス製造・供給 工程におけるガス(㎡)) ()内:1990年 = 100	13.6	10.5	10.5	9.0	8.4	8.0 (10)	9.3			9.0 (11)				め、着実に実施していくことを求めた。	
	() () () () () () () () () () () () () ((10)	(13)	(13)	(11)	(10)	(10)	(11)								
	特定規模電気事業者 CO2排出原単位(kg-CO2/販売電力量(kWh)) ()内:2001年=100	0.49	0.49	0.46	0.47	0.47	0.44	0.41			0.52 (94)			実績のトレンドが概ね見込み どおり。	今年度の評価・検証において各業種から 提示された対策内容(京都メカニズム等 の活用を含む。)について、自主行動計 画全体の信頼性の維持・更なる向上のた め、着実に実施していくことを求めた。	
原子力の推進等による電力分野における二配	排出削減量(万t-CO2)						290 ~ 320				1,400 ~ 1,500			エネルギー政策全体の見直 しの中で検討していくこと	目標達成は現実的に困難な面もあるが	
(1) が配達等による电力力がにあける二酸 (炭素排出原単位の低減	kg-CO2/kWh	0.423	0.410	0.453	0.373	0.351	0.350	0.476		2008 ~ 2012	丰度の5年間の平	均で0.34程度		としており、現時点で、実績 の評価をすることは困難。	二酸化炭素排出原単位低減に向けた 組を引き続き実施。	
然ガスの導入及び利用拡大	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においても、これまで行ってき た施策を引き続き実施。	
油の効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においても、事業者において主的取組を実施。	
Pガスの効率的利用の促進	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においても、これまで行ってきた施策を引き続き実施。	
素社会の実現	排出削減量(万t-CO2)															
	#出削減量(万t-CO2)	3,117	3,237	3,315	3,326	3,235	3,716	-			3,800 ~ 4,730					
エネルギー対策の推進(パイオマス熱利用・ 陽光発電等の利用拡大)	2-1)新エネルギー全体 (万kl) 2-2)太陽光発電(万kl) 2-3)風力発電(万kl) 2-4)バイオマス・廃棄物発電(万kl) 2-5)バイオマス・熱利用 (万kl)	2-1)1,160 2-2)34.7 2-3)44.2 2-4)252 2-5)141.8 2-6)678	2-1)1,262 2-2)41.8 2-3)60.7 2-4)290.5 2-5)156.3 2-6)712	2-1)1,293 2-2)46.9 2-3)68.2 2-4)269.1 2-5)197.8 2-6)711	2-1)1,307 2-2)52.4 2-3)75.3 2-4)314.3 2-5)175.3 2-6)690	2-1)1,282 2-2)64.2 2-3)89 2-4)312.1 2-5)170.9 2-6)646	2-1)1,367 2-2)88.4 2-3)99.4 2-4)327.2 2-5)173.7 2-6)678.9	2-1)- 2-2)- 2-3)- 2-4)- 2-5)- 2-6)-			2-1)1,560 ~ 1,910 2-2)73 ~ 118 2-3)101 ~ 134 2-4)449 ~ 586 2-5)282 ~ 308 2-6)655-764			実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	2012年7月より再生可能エネルギーの原定価格買取制度を開始し、導入拡大を図っているところ。	
	排出削減量(万t-CO2)	777	1,124	1,247	1,278	1,291	1,288	1,335			1,400-1,430				2012年度においても、これまで行ってき	
	天然ガスコジェネレーション(万kW)	339	397	440	452	456	455	471			498-503			_	た施策を引き続き実施するとともに、天 然ガスコージェネレーションについては	
ジェネレーション・燃料電池の導入促進	燃料電池(万kW)	1.01	1.36	1.39	1.1	1.06	1.27	2.22			1.97-10			実績のトレンドが計画策定明 の見込みと比べて低い。	添力スコッジェネ導入促進に特化した力 天然ガスコジェネ導入促進に特化した力 スコージェネレーション推進事業費補助 金を2011年度に新規算機能、燃料電池に ついては、民生用燃料電池導入支援補助金、民生用燃料電池導入支援補 競等におり導入支援を実施。	
	排出削減量(万t-CO2)	13	27	41	59	80	91	95			100			実績のトレンドが概ね見込み	H22年12月に閣議決定されたパイオマ	
構築)	件	44	90	136	197	268	303	318			300	300	300	とおり。	ス活用推進基本計画に基づき施策を推 進。	
ドエネルギー起源二酸化炭素】													1	•	•	
	排出削減量(万t-CO2)	70	55	51	55	60	50	44	76	95	112	112	112		2012年度においても、引き続き普及支援を実施	
混合セメントの利用拡大	利用率(%)	21.4	20.2	20.1	20.6	21.7	21.0	20.3	21.9	23.4	24.8	24.8	24.8	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	を実施 近年の公共工事抑制、長引〈景気低 迷の影響等により、生産見通しが目達 成時の68,660千トンから2011年度に 57,439千トンに減少。	
	排出削減量(万t-CO2)	851	1,068	1,055	954	955	-	-			580					
を棄物の焼却に由来する二酸化炭素排出削 減対策の推進	- 般廃棄物(ブラスチック)の焼却量(干トン) 産業廃棄物(廃プラスチック類)の焼却量(干トン) たン) 産業廃棄物(廃油)の焼却量(干トン)	3,548 1,977 2,123	2,887 1,908 2,046	2,725 2099 2065	2,677 2249 2325	2,937 1,633 1,884	2,838 1,675 2,021	-	4,398 2,000 2,300	4,388 2,000 2,300	4,383 2,000 2,300	4,379 2,000 2,300	4,375 2,000 2,300	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。	

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の	対策・施策の追加・強化等
共体的な対象	对宋計画指標等				実績						見込み			トレンド等の評価(1)	対象・施泉の追加・強化等
[メタン]				•		•	_								
	排出削減量(万t-CO2)	21	34	47	46	57	56	-	45	48	50	53	55	_	
廃棄物の最終処分量の削減等	一般廃棄物(食物くず、紙くず、繊維くず、木くず)の最終処分量(干トン) 店業廃棄物(家畜死体・動格物性残渣・紙くず・繊維(ず・木くず)の最終処分量(干トン) 大規模産業廃棄物不法投棄事業の最終処 分量(新規等)件数(* 挽却炉の種類別割合については、省略	368 219 7	309.1 200 4	86.7 132 2	242.2 86 4	163.1 86 2	157.5 84 -	-			310 123 0			目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
	排出削減量(万t-CO2)				45.2	52.9	38.0	-	6.3	12.1	18.1	24.1	30.0		2012年度においては、これまで行って
環境保全型農業の推進による施肥量の適正 化·低減	有機物管理割合(稲わらすき込み:たい肥: 無施用) 化学肥料需要量(千トンN)	471.2	453.8	479.0	65:18:17 360.1	61:23:16 350.1	57:26:17 403.9	62:22:16 -	56:24:20 468.8	52:28:20 466.9	48:32:20 465.1	44:36:20 463.3	40:40:20 461.5	目標達成又は実績のトレント が見込みを上回っている。	きた施策を引き続き実施するとともに、事業成果の普及に努め、環境保全型農業の推進による施肥量の適正化・低減を図った。
[一酸化二窒素]	To			_		_									
アジピン酸製造過程における一酸化二窒素分解装置の設置	排出削減量(万t-CO2) 事業所	1	1	1	1	1	1	1	985 1	985 1	985	985	985 1	_実績のトレンドが概ね見込み どおり。	事業者の自主的取組により既に対応済
所衣且少叔且	事業所 排出削減量(万t-CO2)	43	53	69	73	76	80	1 -	91	108	1 126	127	1 129	C07,	2012年度においては、下水道管理者に
下水汚泥焼却施設における燃焼の高度化	排	34	42	55	58	61	64	-	75	87	100	100	100	実績のトレンドが計画策定時 の見込みと比べて低い。	対する燃焼の高度化に係る行動計画に 基づく取組実施の促進と交付金による支
															援を実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	10.3	10.8	11.3	14.1	16.2	17.4	-	17.6	19.7	21.8	23.9	26.0		
一般廃棄物焼却施設における燃焼の高度化	焼却炉の種類別割合(%) 連続炉 准連続炉 バッチ炉	84.5 10.5 4.9	85.3 9.9 4.8	86.0 9.5 4.5	86.1 9.4 4.5	87.0 9.0 4.0	87.3 8.9 3.8	-			84.7 10.9 4.3			実績のトレンドが計画策定の見込みと比べて低い。	寺 2012年度においては、これまで行って きた施策を引き続き実施した。
【代替フロン等3ガス】								•							
	排出削減量(百万t-CO2)	31.9	37.4	45.2	54.7	67.3	80.4	89.3	64.1	64.0	64.4	64.1	63.8	目標達成又は実績のトレント	2012年度においては、産構審、中環審の
	代替フロン等3ガス排出量(百万t-CO2)	22.4	24.0	24.1	23.7	21.7	23.6	25.1	26.7	28.7	30.5	33.2	36.0	が見込みを上回っている。	合同会議で包括的なフロン類対策を検討。
産業界の計画的な取組の促進・代替物質の開発等及び代替製品の利用の促進	エアゾール製品のHFC出荷量(t) MDI用途のHFC使用量(t) ウレタンフォームのHFC-134a使用量(t) 押出発泡ポリスチレンのHFC使用量(t) 高発泡ポリエチレンのHFC使用量(t) フェノールフォームのHFC使用量(t) SF6ガス使用量(t)	1,904 115 224 26 128 0 42	1,799 110 259 5 120 0 41	1,500 97 216 0 120 0 42	1,759 118 145 0 100 0 27	994 88 109 0 0 0	758 92 66 0 0 0	692 85 65 0 0	1,857 142 239 0 104 0 39	1,900 160 229 0 97 0 40	1,948 180 220 0 90 0	1,998 180 220 0 90 0	2,050 180 220 0 90 0	目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。	2012年度においては、産構業、中環審の 合同会議で包括的なフロン類対策を検討 した。
	排出削減量(万t-CO2) (液体PFC等の適正処理等)				0.0	0.0	0.0	-	0.0	3.0	3.0	3.0	3.0	実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。	2012年度においても、2008年度に策定し た「PFC破壊処理ガイドライン」により、液 体PFC等の自主的な排出抑制対策を促 進した。
冷媒として機器に充填されたHFCの法律に基づく回収等	排出削減量(万t-CO2) カーエアコン(自動車リサイクル法に基づく削減量の値。なお、()内はフロン回収・破壊法に基づ(削減量の値。) 業を利用冷凍空調機器(上段の値はフロン回業・機所)冷凍空調機器(上段の値はフロン回収実績下段の値は改正プロン回収・破壊法(2007年10月施行)に基づ(整備時のフロン回収実績) 家電製品	57.3 (2.1) 37 8.5 計105	70.2 (0.8) 41 12.2 計124	84.2 37 (47) 18.7 計187	94.7 40 (94) 26.0 音+255	110.5 46 (101) 39.2 計297	109.3 54 (110) 61.5 計335	86.4 70 (114) 66.3 計337	97.8 256 8.7 計363	107.5 328 8.7 計444	117.3 400 8.7 計526	120.7 474 8.7 計603	120.7 551 8.7 音†680	実績のトレンドが計画策定8 の見込みと比べて低い。	2012年度において、 自動車リサイクル法によるこれまで 行うてきた施策を引き続き実施した。 「見える化、の一環としての冷媒プロン 量の(02換算ペースでの表示の導入、 都道府県における執行強化等を推進。あ わせて引き続き、フロン回収・破壊法を周 知した。 また、産構審、中環審の合同会議で、回 また、産構審、中環審の合同会議で、回
	カーエアコン(万t-CO2)(自動車リサイク)ル 法に基づ(削減量の値、なお、()内はコロン回 収・破壊法に基づ(削減量の値) 業務用冷凍空調模器(%)・参考値(京都護 定需対象ガス以外(CFC, HCFC)を含む) 家電製品(万t-CO2)	57.3 (2.1) 31* 8.5	70.2 (0.8) 32* 12.2	84.2 27* 18.7	94.7 28* 26.0	110.5 30* 39.2	109.3 31* 61.5	86.4 29* 66.3	97.8 60 8.7	107.5 60 8.7	117.3 60 8.7	120.7 60 8.7	120.7 60 8.7		収強化に加え、包括的なフロン類対策を 検討中、 家電リサイクル法によるこれまで行っ てきた施策を引き続き実施した。

具体的な対策	対策評価指標等	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2008	2009	2010	2011	2012	見込みに照らした実績の トレンド等の評価(1)	対策・施策の追加・強化等
		実績									見込み			1001年60日間(1)	
【吸収源対策·施策】															
	排出削減量(万t-CO2)	3,544	3,721	3,997	4,335	4,633	4,890			2008年~	2012年の5年間3	平均で4767			2012年度においては、補正予算等を活
森林·林業対策の推進による温室効果ガス吸収源対策の推進	万ha	56	57	75	79	81	76			2008年~	- 2012年の5年間	平均で78		実績のトレンドが概ね見込み どおり。	用し間伐等を実施するとともに、保安林 の計画的指定を行うなど、森林・林業基 本計画等に基づき森林の整備、保全を 実施した。
	排出削減量(万t-CO2)	-	-	-	100	103	105	-	70	72	74	77	79		
都市緑化等の推進	∓ha	-	-	-	68	71	72	-	71	74	76	78	81	目標達成又は実績のトレントが見込みを上回っている。	2012年度においては、 ・引き続き、都市緑地法に基づく緑化地 域制度等により、民有地を含めた緑化を 推進した。 ・引き続き、社会資本整備総合交付金に よる地方公共団体の都市公園 緑地保 全事業の支援等を実施した。
【横断的施策】															
	排出削減量(万t-CO2)														2012年度においては、地方公共団体実
地球温暖化対策推進法の改正による温暖化 対策の推進	地方公共団体実行計画(区域施策編)の策定 率(%)					10	15	56			100				2012年度においては、地方公共団体実行計画の策定支援を強化するため、地方公共団体の地球温暖化対策担当者向けの説明会開催、HP充実、策定マニュアル改定に向けた検討、低炭素化手法の構築等を実施した。

1 見込みに対する実績のトレンドの評価は、下記のとおり整理している。 目標達成又は実績のトレンドが見込みを上回っている。 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込み又は目標を上回っているもの。

非山門城堡又は対策部「岬町特別の美味のドレンドが完成の大阪自有線を上回っているもの。 実績のトレンドが概ねる見込みどおり。 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの上位ケースと下位ケースの間に入っている又は対策ケースに概ね沿っているもの。 実績のトレンドが計画策定時の見込みと比べて低い。

実際のドンファが計画泉と時の完全なだい。 排出削減量又は対策評価指標の実績のトレンドが見込みの下位ケース又は対策ケースを下回っているもの。 2 生産量を製造に0 データに基づき板厚変動に伴う冷間圧延加工度を補正した圧延量 3 生産工場における光ファイバケーブルの製造に係るエネルギー消費量